

[調査報告]

国際交流に関する意識調査

—看護学部・経営法学部学生のデータ分析—

An Attitude Survey towards International Exchanges —Data Analysis of Aomori Chuo Gakuin University Student's Posture in the Faculty of Nursing and the Management and Law—

三國 裕子
Yuko Mikuni

山田 皓子
Koko Yamada

Key words : 国際交流、意識調査、看護学部、経営法学部

I. 緒言

近年、大学を取り巻く環境は急速に変化している。「文部科学省における国際戦略（提言）」（文部科学省，2005）では、「知」の拠点たる大学および研究機関における国際競争力の強化が提言に盛り込まれた。その中で、大学や研究機関は国際的な大学間の競争と協調・協力を進展させ、様々な面で魅力ある、開放的であり、世界の若者を引き付ける絶え間ない努力をすることが不可欠である、と述べられた。これを受け、中央教育審議会大学分科会における「学士課程教育の構築に向けて」（2008）では、グローバル化する知識基盤社会、学習社会にあって、大学は国際通用性を備えた、質の高い教育を行うことが必要となっていると述べた。グローバル化が今後さらに進展する社会において、これに対応できる力を持つグローバル人材がもたれている。グローバル人材とは、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、価値を創造する能

力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間であり、このような人材を育てるための教育が一層必要となっている（産官学によるグローバル人材の育成のための戦略、2011）。

看護基礎教育においても、「看護基礎教育の充実に関する検討会報告書」（厚生労働省，2007）により、平成21年度から、「国際社会において広い視野に基づき看護師として諸外国との協力を考える」、「国際化および情報化へ対応しうる能力を養う内容を含むものとする」、という指導要領が組み込まれた。さらに「大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会最終報告」（2011）は、専門職として能力開発に努め、あらゆる場であらゆる健康レベルの利用者のニーズに対応し、保健、医療、福祉等に貢献していくことのできる応用力のある国際性豊かな人材育成を目指すことを看護系大学の目的とした。

青森中央学院大学（以下「本学」とする）の教育目的は「広く知識を受けるとともに深く専

門の学芸を教授研究し、知的・道徳的及び応用的能力を展開させ、国際社会、国家及び地域社会の生活、文化の向上と産業経済の発展に貢献する人材の養成を目的とする。」である。本学は看護学部と経営法学部の2学部からなり、経営法学部はベトナム、マレーシア、タイ、中国などからの留学生を迎えている。看護学部は2014年度に開設され、2017年1月現在で1から3学年までの学生が在籍しており、留学生は在籍していない。両学部ともに学生への短期海外留学制度があり、海外との学部間あるいは大学間協定(MOU)による海外提携校は7カ国40校にのぼる(2017年1月12日現在)。これらの国際交流を運営、推進するために国際交流センターが組織化されており、筆者らも国際交流委員として所属している。国際交流委員として活動する中で、看護学部学生は経営法学部と異なり短期海外留学制度の利用割合や留学生主催のイベントへの参加、留学生との交流などが少ないことに気付いた。国際交流活動に関する先行研究では、看護系大学学生は海外への看護事情や将来看護師として国際交流を行うことへの関心が高いことが示されている(濱畑ら, 2004)。西頭ら(2014)は、調査した看護学部学生の7割が国際交流や海外への看護事情に関心を持っていると述べた。これらの結果から考えると、本学看護学部学生も同様の意識を持っている可能性があるが、明確ではない。また、経営法学部の学生は国際交流についてどのような意識を持っているかを知り、大学全体での国際交流推進のために必要である。このため、国際交流センター事業の一環として本学の学生の意識をアンケートにより調査し、分析することとした。

II. 目的

本学在学中の学生を対象としたアンケート調査を実施し、学生の国際交流に対する意識と、本学で実施している国際交流活動へのニーズを

把握することにより、今後の国際交流活動への示唆を得る。

III. 方法

1. 対象

2016年度青森中央学院学部学生(留学生以外):738名(経営法学部1~4年、看護学部1~3年)。

2. 調査方法

無記名自記式の質問紙法で行った。各学年ガイダンス等の時間を用いて、口頭で調査への協力を依頼し、質問紙を配布した。回収は講義室等に回収箱を設置するなどし、学年ごとに回収日や時間を設定して行った。

3. 調査項目

質問紙は、現在本学で実施している国際交流内容を中心に、国際交流への意識と国際交流に対するニーズに関する項目とした。留学希望国に関しては、「国際教育・交流調査2015 実施概要」(国際連携委員会, 2016)における「国別日本人海外留学期間別派遣数(上位20カ国)」を参考にした。質問への回答方法は選択法および自由記述とした。内容は、属性、海外からの留学生との交流、海外留学への関心、海外提携校への希望、国際交流に関する授業の希望等とした。

4. 調査期間

2016年7月~8月

5. 分析方法

選択法による回答は、学部別および学年別の比較を単純集計、 χ^2 検定、残差分析、Kruskal Wallis 検定により分析した。自由記述内容は、内容ごとに分類し、頻度を確認した。統計処理は、SPSS Statistics Ver.24.0を用い、5%未満を有意差ありとした。

6. 倫理的配慮

調査用紙に調査の目的と意義、調査への参加協力の自由意思、個人が特定されない匿名性の確保等について明記し、用紙と口頭による説明を行った。調査用紙は無記名であるため、アンケートに回答し提出したことにより同意を得たものとした。なおこの調査は青森中央学院大学国際交流センター事業として承認を受け、実施されたものである。

IV. 結果

アンケート調査用紙の回収数は587名で回収率は79.5%であった。学部別の回答数と全回答数における割合(%)は、看護学部247名(42.1%)、経営法学部340名(57.9%)であった。学部・学年別では、看護学部では1学年92名(15.7%)、2学年79名(13.5%)、3学年76名(12.9%)、経営法学部では1学年140名(23.9%)、2学年74名(12.6%)、3学年69名(11.8%)、4学年57名(9.7%)であった。

1. 留学生との交流

留学生との交流への興味に関して、学生全体では「非常にある」88名(15.0%)、「ややある」199名(33.9%)、「あまりない」172名(29.3%)、「全くない」128名(21.8%)であった。学部、学年

別で χ^2 検定・残差分析を行った結果、経営法学部4学年は「非常にある」が有意に高かった。「全くない」は看護学部2学年では有意に高く、経営法学部4学年では有意に低かった。(表1)。

留学生と関わったことについて、看護学部では「ある」82名(学部全体の33.1%)、「ない」165名(学部全体の66.9%)に対し、経営法学部は「ある」218名(学部全体の64.1%)、「ない」122名(学部全体の35.9%)であった。留学生と関わった機会として、看護学部では「サークル」が最も多く、次いで「イベント」の順であった(図1)。経営法学部では「授業」が最も多く、次いで「サークル」「イベント」などであった。自由記述として、看護学部では「ボランティアへの参加」4名、「学内であった時に話す」5名、経営法学部では「チューター」7名、「バイト」3名などであった。関りが無い理由としては、看護学部は「学部に留学生がい無い」が最も多く、次いで「留学生参加の行事・イベントに出たことがない」「興味がない」の順であった(図2)。留学生との交流を持つために希望することについては、両学部とも「留学生と日本人学生との交流会」が最も多く、「留学生との合同イベントや食事会」、「留学生との合同授業」も共通してあげられた。(表2)

表1 留学生との交流への興味

		経法1年	経法2年	経法3年	経法4年	看護1年	看護2年	看護3年	計
非常にある	度数	16	12	11	19	17	7	6	88
	調整済み残差	-1.4	.3	.2	4.1*	1.0	-1.6	-1.9	
ややある	度数	47	24	30	20	32	24	22	199
	調整済み残差	-.1	-.3	1.8	.2	.2	-.7	-1.0	
あまりない	度数	45	25	18	12	20	23	29	172
	調整済み残差	.8	.9	-.6	-1.4	-1.7	.0	1.8	
全くない	度数	32	13	10	6	23	25	19	128
	調整済み残差	.3	-.9	-1.6	-2.2*	.8	2.3*	.7	
合計	度数	140	74	69	57	92	79	76	587

χ^2 検定・残差分析

*p<0.05

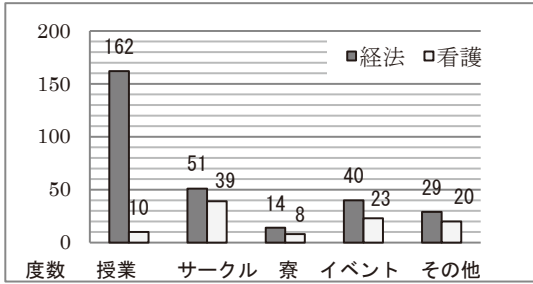


図1 留学生と関わった機会 (複数回答)

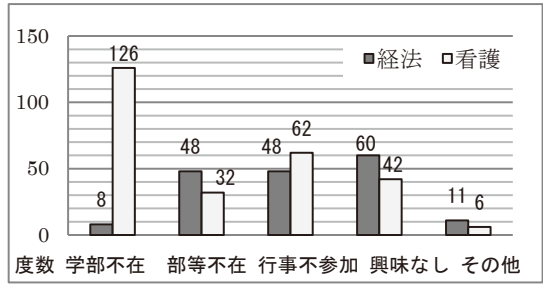


図2 留学生と関わりのない理由 (複数回答)

表2 留学生との交流を持つために希望すること (自由記述)

看護学部	経営法学部
留学生と日本人学生との交流会 (13名)	留学生と日本人学生との交流会 (40名)
留学生との合同イベントや食事会 (7名)	各国の料理パーティーなどの食事会 (10名)
留学生との合同授業 (7名)	留学生との合同授業 (10名)

2. 海外留学への関心

海外留学への関心は、学生全体では「非常にある」104名 (17.7%)、「ややある」164名 (28.0%)、「あまりない」167名 (28.4%)、「全くない」151名 (25.8%)であった。学部、学年別で χ^2 検定・残差分析を行った結果、経営法学部の1学年では「非常にある」が有意に低く、「あまりない」との回答が有意に高かった。看護学部に関する有意差はなかった (表3)。留学を希望する国に関しては、アメリカ合衆国が最も多く369名、次いでオーストラリア193名、英国167名、アジア圏では韓国が106名と最も多かった (図3)。

留学する場合の目的は、学生全体では「海外の文化への興味」が最も多く263名、次いで「語学の向上」263名、「国際的な視野の拡大」212名、「外国人との交流」187名、「スキルアップ」142名の順だった。両学部ともこの順位は同様だっ

た (図4)。留学目的の項目別平均を Kruskal Wallis 検定した結果、「国際的な視野の拡大」に有意差がみられた (表4)。同項目の学部・学年別の平均ランクは、看護学部3学年が最も高く、次いで経営法学部4学年が高かった (表5)。

留学に当たり最も優先することについては、学生全体では「留学費用」が309名 (58.5%)と最も多く、次いで「国の治安」143名 (27.1%)などの順だった (図5)。学部、学年別に χ^2 検定・残差分析を行った結果、看護学部1学年は「留学費用」が有意に高く、経営法学部4学年は有意に低かった。また、看護学部1学年は「治安」が有意に低く、経営法学部3学年は有意に高かった。さらに経営法学部4学年は「留学時期」が有意に高かった (表6)。

表3 海外留学への関心：学部・学年別

		経法1年	経法2年	経法3年	経法4年	看護1年	看護2年	看護3年	計
非常にある	度数	15	10	13	15	20	17	14	104
	調整済み残差	-2.5*	-1.0	.3	1.8	1.1	.9	.2	
ややある	度数	36	23	15	19	26	20	25	164
	調整済み残差	-.7	.6	-1.2	.9	.1	-.6	1.1	
あまりない	度数	50	21	22	10	24	19	21	167
	調整済み残差	2.2*	.0	.7	-1.9	-.6	-.9	-.1	
全くない	度数	39	20	19	13	22	23	15	151
	調整済み残差	.6	.3	.4	-.5	-.4	.7	-1.2	
合計	度数	140	74	69	57	92	79	75	586

χ^2 検定・残差分析

*p<0.05

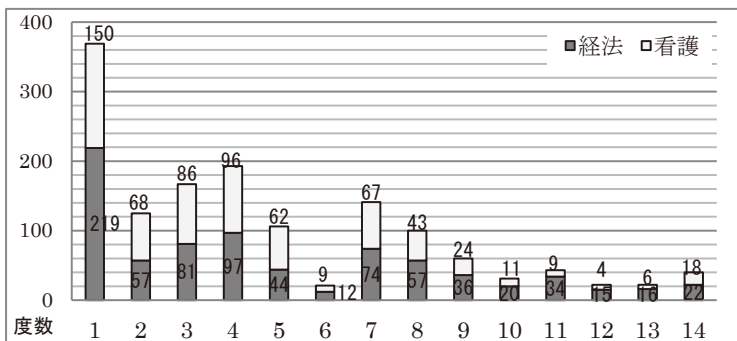


図3 留学を希望する国（複数回答）

1. アメリカ合衆国
2. カナダ
3. 英国
4. オーストラリア
5. 韓国
6. 中国
7. フランス
8. ドイツ
9. 台湾
10. タイ
11. マレーシア
12. インドネシア
13. ベトナム
14. その他

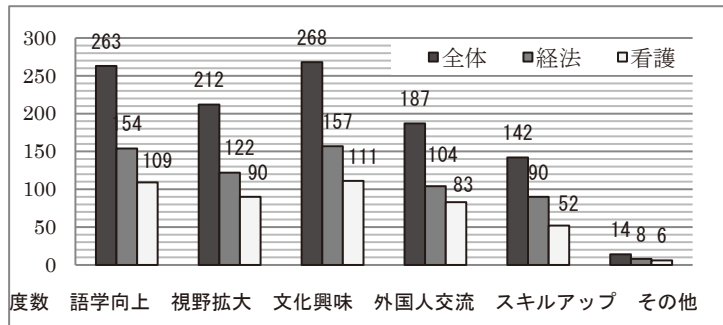


図4 留学する場合の目的（複数回答）

表4 留学目的：項目別検定

	語学向上	視野拡大	文化の興味	外国人交流	スキルアップ
カイ2乗自由度漸近有意確率	9.107	13.276	2.176	2.528	9.05
	6	6	6	6	6
	0.168	.039*	0.903	0.865	0.171

Kruskal Wallis 検定

*p<0.05

表5 留学目的（視野拡大）：学部・学年別

	学年	度数	平均ランク
視野拡大	経法1年	140	269.76
	経法2年	74	310.95
	経法3年	69	298.59
	経法4年	57	321.88
	看護1年	92	283.71
	看護2年	79	277.16
	看護3年	76	327.03
	合計	587	

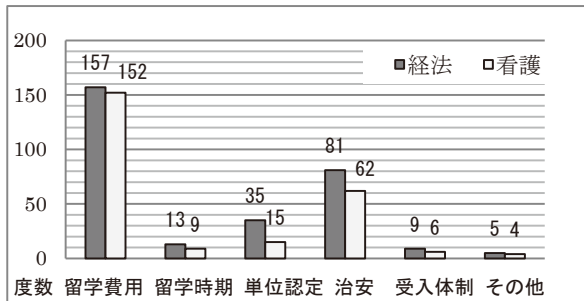


図5 留学で最も優先すること

表6 留学で最も優先すること：学部・学年別

		経法1年	経法2年	経法3年	経法4年	看護1年	看護2年	看護3年	計
留学費用	度数	80	45	29	21	57	42	35	309
	調整済み残差	1.2	1.1	-1.9	-2.0*	2.2*	-.2	-1.3	
留学時期	度数	4	3	1	6	2	1	5	22
	調整済み残差	-.7	.1	-1.1	3.1*	-.9	-1.3	1.4	
単位認定	度数	6	2	4	1	4	6	4	27
	調整済み残差	-.2	-.9	.5	-1.0	-.1	1.3	.3	
治安	度数	30	16	25	17	12	21	22	143
	調整済み残差	-1.0	-.9	2.6*	1.5	-2.8*	.3	1.0	
受入体制	度数	3	4	1	2	3	1	1	15
	調整済み残差	-.4	1.6	-.6	.6	.5	-.8	-.7	
計	度数	127	70	61	47	82	73	68	528

χ^2 検定・残差分析

* $p < 0.05$

3. 海外提携校への希望

海外提携校への希望として、学生全体では「イベントなどによる学生間の交流」が最も多く242名、次いで「海外の文化の紹介」219名、「留学や研修の受け入れ」146名、「学術的な知識や技術の交流」91名の順だった。両学部ともこの順位は同様だった（図6）。海外提携校への希望の項目別平均を Kruskal Wallis 検定した結果、「海外の文化の紹介」に有意差がみられた（表7）。同項目の学部・学年別の平均ランクは、経営法学部3学年が最も高く、次いで経営法学部4学年が高かった（表8）。

5. 国際交流に関する授業の希望

国際交流に関する授業の希望として、学生全体では「海外の文化を体験する授業」が最も多く333名、次いで「留学生との合同授業」183名、「外国人教師による授業」83名、「外国語で進行する授業」65名の順だった。看護学部は学生全体の順位と同じだったが、経営法学部は「外国人教師による授業」と「外国語で進行する授業」の順位が逆だった。（図7）。

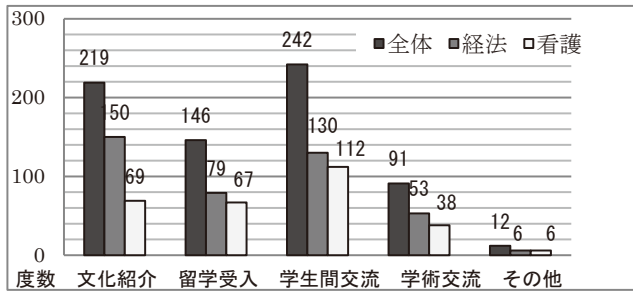


図6 海外提携校への希望 (複数回答)

表7 海外提携校への希望：項目別検定

	文化紹介	留学受入	学生間交流	学術交流
カイ 2 乗	17.208	11.713	6.428	7.849
自由度	6	6	6	6
漸近有意確率	.009*	0.069	0.377	0.249

Kruskal Wallis 検定

*p<0.05

表8 海外提携校への希望(文化紹介):学部・学年別

	学年	度数	平均ランク
文化紹介	経法1年	140	307.48
	経法2年	74	314.66
	経法3年	69	319.88
	経法4年	57	317.65
	看護1年	91	254.84
	看護2年	79	276.72
	看護3年	76	268.82
	合計	586	

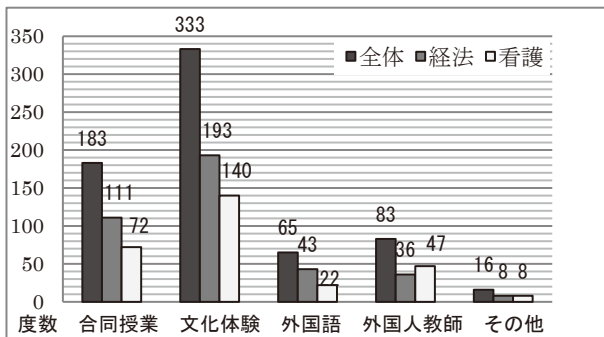


図7 国際交流に関する授業の希望 (複数回答)

V. 考察

1. 留学生との交流

留学生との交流への興味に関し、学生全体を見ると「ある」と答えた学生(「非常にある」と「ややある」の合計)は約49%、「ない」と答えた学生(「あまりない」と「全くない」の合計)は約51%だった。看護学部では留学生との関わ

りがないと答えた学生が7割を示していた。留学生との交流への興味についての学部、学年別の検定では、看護学部2学年は「全くない」が有意に高く、3学年も有意差は無いものの「あまりない」が高かった。この背景は、看護学部は留学生が在籍しないため学年が進行するにつれて興味・関心が薄れてくることにあるものと

考えられる。経営法学部学生は、留学生と関わる機会として授業の回答が非常に多く、サークルやイベントなどでも関わりと答えている。検定においても経営法学部4学年は留学生との交流への興味が「非常に高い」が有意に高く、看護学部とは逆の結果を示している。しかし、看護学部学生もサークルやイベントで留学生と関わった学生もあり、自由記述でも「学内で会った時に話す」といった積極的な回答があった。これに対し、経営法学部は留学生が在籍しているが、興味が「ない」と答えた学生が4割近くいた。

これらの傾向から、今後、看護学部は経営法学部と連携しながら留学生との交流への事業を考えていく必要があると思われる。留学生との交流を持つために希望することとして、両学部共通して「留学生と日本人学生との交流会」、「留学生との合同イベントや食事会」、「留学生との合同授業」があげられた。今後、交流会やイベントの内容の見直しや新たな企画、カリキュラムを含めた授業としての交流の持ち方を検討する必要性が示唆された。

2. 海外留学への関心

海外留学への関心は、学生全体では「ある」が約46%、「ない」が約54%であった。学部、学年別の検定で経営法学部の1学年では、「あまりない」との回答が有意に高かったが、学年が進行していくにつれ、「ある」の値が高くなる傾向が示された。経営法学部は海外へ留学する学生が多く、海外からの留学生の在籍も刺激となり徐々に留学への関心が高まったものと推測できる。看護学部は、有意差は無いが学年の進行とともに留学への興味が低下していることがわかる。看護系大学における全国調査結果によると、留学について困難と考えられることとして「カリキュラムが過密なため、日程確保が困難」が問題として挙げられている（看護学教育FD マザーズマップ・コンテンツ開発委員

会, 2016)。看護学部学生は、実習等により留学の日程を確保することが難しいと感じ、留学への関心が徐々に低下している可能性が示唆された。さらに、看護学部には海外からの留学生が在籍しないことから、経営法学部よりも海外への関心を持ちにくいことも考えられる。

留学を希望する国に関しては、アメリカ合衆国、英国など欧米圏が多く、アジア圏では韓国が最も多かった。この結果は、「国際教育・交流調査2015 実施概要」（国際連携委員会, 2016）の「国別日本人海外留学期間別派遣数」における上位国とほぼ同様の結果だった。留学を希望する国を選択するには、留学する場合の目的が重要である。留学目的について最も多かった回答は「海外の文化への興味」、次いで「語学の向上」であった。つまり、欧米や韓国の文化への興味、さらに英語や韓国語などの語学を向上させることが留学の国を選択する基準となると考えられる。また、留学目的として「国際的な視野の拡大」が、他の項目との有意差があった。特に、看護学部3学年および経営法学部4学年の平均ランクの高さが有意差の要因と考えられる。これは、学部に関わらず学年が進行するごとに様々な知識や経験を得て視野が広がり、さらに視野を広げたいという興味となったことを意味すると推測される。看護系大学学生の海外留学について山本（2010）は、海外の看護を知ることで学生は日本の看護の中での常識を絶対的なものではなく、相対化してみることができるようになると述べている。学生の海外留学は、「国際的な視野の拡大」となり、看護学部においては自身の看護観をより広げる機会となると考える。

留学に当たり最も優先することについては、学生全体では「留学費用」が最も多かった。学部、学年別の検定では看護学部1学年は「留学費用」が有意に高く、経営法学部4学年は有意に低かった。これは、経営法学部学生は留学する学生が多いため留学への助成制度を理解して

いるためと推測される。看護学部は海外留学や学内での留学説明会への出席、学生間の留学の情報伝達の機会も少ないため本結果となったと考える。また、「治安」については、看護学部1学年が有意に低く、経営法学部3学年は有意に高かった。経営法学部学生は、カリキュラムの学習内容や留学生の存在などから海外の情報や動向に目が向き、治安が優先されている可能性がある。さらに、経営法学部4学年は「留学時期」が有意に高かったことは、卒業論文や就職活動などで留学時期が限られることからこの結果となったと推測する。看護学部3学年も有意差は無いが「留学時期」の値が高いことから学年進行とともに留学時期が優先されている傾向があることがわかる。

海外留学に関する活動として、学生の留学についての理解が深まるように現在実施されている留学説明会の頻度や内容を見直すとともに、留学する国や留学内容、留学時期の検討を重ね、学生の目的に見合う留学ができるように支援する必要がある。

3. 海外提携校への希望

海外提携校への希望として、学生全体では「イベントなどによる学生間の交流」が最も多かった。このことは「留学生との交流への興味」と同様に、学生は海外提携校の学生や留学生などと直接交流したいと希望していることがわかる。また、海外提携校への希望として、「海外の文化の紹介」の項目に有意差がみられ、学部、学年別では経営法学部3学年、次いで4学年の平均ランクが高かった。看護学部と比較して、学年の進行とともに留学生や海外留学への興味が高くなる経営法学部では、海外提携校へ対する意識も高く、海外の文化を知りたいという傾向が示されたものと考えられる。

今回、「学術的な知識や技術の交流」の希望の回答は他の項目と比較すると少なかった。本学は、現在までに数回にわたり海外提携校との

国際合同カンファレンスを実施し、これには学生も参加している。カンファレンスでの印象があれば学術的交流の項目はより高くなるものと考えられる。このような国際交流シンポジウムについて、西頭ら(2014)は、テーマの設定だけではなく、案内時にその内容をよりわかりやすく伝えることや、終了時に参加者からの感想等を含めた報告を行っていくことで、活動への理解を促すと同時に、次回活動に参加してみようという興味につなげていけるのではないかと述べている。国際合同カンファレンスはその運営方法や講演などに目を向けがちだが、参加する学生の意識や興味、終了後の理解の程度やそれらを含めた評価を行うことが必要であると考える。

4. 国際交流に関するニーズと今後の取り組み

国際交流に関する授業の希望として、学生全体では「海外の文化を体験する授業」が最も多かった。今回の調査結果で、留学の目的が「海外の文化への興味」、海外提携校への希望として「海外の文化の紹介」が高かったことから、学生の国際交流のニーズは「文化」がキーワードであると考えられる。

今回の調査では、留学生や海外留学への興味・関心の有無は約半々に分かれた結果だった。他大学の調査においても、学内でできる活動を充実させていくことで国際交流に関心の高い学生だけでなく、あまり関心のない学生にも広く国際交流できる機会を提供し、より多くの学生に国際交流への関心を持ってもらうきっかけを作る必要がある(西頭ら, 2014)ことが示唆されている。看護学教育FDマザーズマップ・コンテンツ開発委員会の看護系大学における国際交流調査(2016)によると、国際交流による成果について、「学生の国際的視野の広がり」、「異文化理解」、「英語への関心やコミュニケーション能力」、「留学生の増加」などがあげられている。本学学生についてもこのような成果が感じ

られるような取り組みが必要である。今後は、現在の国際交流活動を再検討し、新たな方法や企画により、本学の国際交流をより推進していきたいと考える。

VI. まとめ

本学学生の国際交流に対する意識について、海外からの留学生との交流、海外留学への関心、海外提携校への希望、国際交流に関する授業の希望等の内容から調査・分析した結果、以下のことが明らかになった。

1. 留学生との交流への興味および海外留学への関心については、「ある」と「ない」が約半々の割合を示した。
2. 留学生との交流への興味は、看護学部は学年が進行するにつれ低下し、経営法学は逆に上昇していた。
3. 留学生との交流を持つための「留学生と日本人学生との交流会」、「合同イベントや食事会」、「合同授業」の提案が多かった。
4. 海外留学目的は「海外の文化への興味」が最も多く、看護学部3学年と経営法学部4学年が「視野の拡大」が高かった。
5. 海外提携校への希望として、「イベントな

どによる学生間の交流」が最も多く、「海外の文化の紹介」について経営法学部3、4学年の希望が高かった。

6. 国際交流に関する授業の希望として、「海外の文化を体験する授業」が最も多かった。本結果から、学生の国際交流に対するニーズは学部に関わらず、海外の文化の紹介や体験、海外の学生との交流であることが明らかになった。

VII. 研究の限界

今回の調査は単一の大学であることから、大学の学生全般に当てはまるものとは言い難い。また、学部、学年の学生数の偏りが本調査に影響した可能性もある。これらより、今後は複数の大学を対象とし、さらに学生の意見をより反映できるよう自由記述内容を増やすなどの調査用紙の検討も必要であると考えられる。

謝辞

本研究のためにご協力くださいました看護学部、経営法学部の学生の方々、国際交流センターの方々を中心に感謝申し上げます。

文献

文部科学省：文部科学省における国際戦略（提言），http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/senryaku/teigen/05092901/002.htm, 2005.

中央教育審議会大学分科会：学士課程教育の構築に向けて，http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2013/05/13/1212958_001.pdf, 2008.

文部科学省：産官学によるグローバル人材の育成のための戦略，http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2011/06/01/1301460_1.pdf, 2011.

厚生労働省：看護基礎教育の充実に関する検討会報告書，<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/04/dl/s0420-13.pdf>, 2007.

文部科学省：大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会最終報告，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/40/toushin/_icsFiles/afiedfile/2011/03/11/1302921_1_1.pdf, 2011.

濱畑章子，片岡由美子，米田雅彦他：看護学生の国際交流に関する意識調査，愛知県立大学紀要，

2008, vol.10, p.27-32.

西頭知子, 月野木ルミ, カルデナス暁東他: 看護学教育における国際交流活動に関する学生の意識調査, 大阪医科大学看護研究雑誌, 2014, vol.10, p.96-104.

千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センター FD マザーズマップ・コンテンツ開発委員会: 看護系大学における MOU に関する全国調査結果, 10年後を見据えたグローバル人材育成・国際効力の推進コンテンツ報告書, 2016, p19-38.

国際連携委員会: 国際教育・交流調査2015実施概要, <http://www.shidairen.or.jp/blog/info/international/2016/07/15/19517>, 2016.

山本則子: 国際交流が看護系大学院にもたらす意義, 看護研究, 2010, vol.43, No.1, p.19-23.

要旨

本研究の目的は、学生の国際交流に対する意識と、本学で実施している国際交流活動へのニーズを把握することである。看護学部1から3学年及び経営法学部の1から4学年の学生738名を対象に質問紙調査を行い、587名から回答を得られた。

その結果、留学生との交流への興味、海外留学への関心について「ある」と回答した学生と「ない」が約半々の割合を示した。留学生との交流への興味は、看護学部は学年が進行するにつれ低下し、経営法学部は逆に上昇していた。留学生との交流を持つためには、留学生と日本人学生との交流会や、合同授業などを行うという提案が多かった。海外への留学の目的について、国際的な視野の拡大が看護学部3学年および経営法学部4学年で高かった。また、海外提携校への希望は学生間の交流が最も多く、海外の文化の紹介に対し経営法学部3、4学年の希望が高かった。さらに国際交流に関する授業として、海外の文化を体験する授業への希望が最も多かった。これらより、学生の国際交流活動に対するニーズは、海外の文化の紹介や体験、海外の学生との交流であることが明らかになった。

(青森中央学院大学 看護学部 准教授 みくに ゆうこ)

(青森中央学院大学 看護学部 教授 やまだ こうこ)